

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門管掌 森田 尚希

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門管掌 森田 尚希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,637,993	3,299,803	3,639,843
経常利益 (千円)	136,925	338,072	169,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,082	187,532	124,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,124	190,106	156,066
純資産額 (千円)	1,289,343	1,597,591	1,350,256
総資産額 (千円)	2,417,830	2,898,713	2,522,309
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.78	20.68	13.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.71	20.24	13.51
自己資本比率 (%)	53.1	47.1	53.1

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.57	10.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社がGeos Language Centre Pte Ltd.の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

この結果、2019年12月31日現在、当社グループは当社と連結子会社6社並びに関連会社1社で構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材への需要の増加、人材流動性の上昇が起っております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。また、AI等のテクノロジーの活用による学習効果の向上及びオペレーションの改善にも取り組んでおります。

更に、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指すため、日本における英語関連事業の展開のみならず、グローバルリーダー育成及びキャリア関連への事業拡大や、事業の海外展開を目指し、取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、個人向けサービスについてはマーケティング活動やサービス改善により会員数が前年同期比で増加しております。また、法人・教育機関向けサービスについては営業体制の強化により導入企業数、会員数が前年同期比で増加しております。その結果、売上高は増収となりました。売上原価は主に会員数の増加や、品質管理及びレッスン供給体制強化等により増加しております。一方で、販売費及び一般管理費については、従業員数が前年同期比で増加したことなどにより人件費が増加しているものの、生産性向上や事業効率化によりコスト効率化を進めた結果、その他の費用の増加は抑制され、収益性が向上しております。

また、文教向けサービス事業子会社である株式会社エンビジョンにおいて、増進会ホールディングス（以下「Z会グループ」という。）との連携をより強固にするため、Z会グループより33.41%の出資を受け、合併での事業運営を開始しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は3,299,803千円と前年同期比661,809千円（25.1%）の増収、営業利益は361,743千円と前年同期比219,182千円（153.7%）の増益、経常利益は338,072千円と前年同期比201,147千円（146.9%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は187,532千円と前年同期比116,449千円（163.8%）の増益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。また、第1四半期連結会計期間より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ376,403千円増加し、2,898,713千円となりました。これは主に、現金及び預金が330,816千円増加したことや、売掛金が98,825千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ129,067千円増加し、1,301,121千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を130,000千円返済した一方で、前受金が112,832千円増加したことや、当社グループの一部の子会社のIFRS第16号「リース」の適用などにより流動負債のその他が43,675千円増加したこと、未払費用が35,460千円増加したことによるものであります。なお、一部の長期借入金につきましては、返済期日が1年内になったため長期借入金から1年内返済予定の長期借入金へ振替処理を行っております。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ247,335千円増加し、1,597,591千円となりました。これは主に、自己株式の取得により183,400千円減少したものの、利益剰余金が184,885千円増加したことや、子会社である株式会社エンビジョンがZ会グループから出資を受けたため、非支配株主持分が189,353千円増加したことによるものであります。

## (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3)研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,816,000
計	28,816,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,491,200	9,491,200	東京証券取引所 マザーズ市場	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	9,491,200	9,491,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月5日 (注)1	7,600	4,732,200	2,188	568,966	2,188	562,866
2019年12月6日 (注)2	4,732,200	9,464,400		568,966		562,866
2019年12月7日～ 2019年12月31日 (注)1	26,800	9,491,200	3,605	572,571	3,605	566,471

(注) 1. 新株予約権行使によるものであります。

2. 株式分割(1株につき2株)によるものであります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月5日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,489,300	44,893	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	4,732,200		
総株主の議決権		44,893	

(注) 当社は、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の表は当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レアジョブ	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号	241,000		241,000	5.1
計		241,000		241,000	5.1

(注) 当社は、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の表は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,251,419	1,582,236
預け金	65,988	18,056
売掛金	346,622	445,447
前払費用	28,813	39,064
デリバティブ債権	8,668	20,525
その他	26,072	30,853
流動資産合計	1,727,584	2,136,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,290	121,626
減価償却累計額	34,422	43,880
建物（純額）	88,867	77,746
工具、器具及び備品	131,371	130,153
減価償却累計額	81,717	89,833
工具、器具及び備品（純額）	49,654	40,319
車両運搬具	2,320	2,287
減価償却累計額	850	1,181
車両運搬具（純額）	1,469	1,105
その他（純額）	-	35,934
有形固定資産合計	139,991	155,106
無形固定資産		
商標権	2,872	2,920
ソフトウェア	395,272	359,046
ソフトウェア仮勘定	16,325	39,836
のれん	95,311	86,087
その他	563	563
無形固定資産合計	510,346	488,454
投資その他の資産		
投資有価証券	16,660	11,911
敷金	88,560	88,331
繰延税金資産	38,245	18,017
その他	920	710
投資その他の資産合計	144,387	118,969
固定資産合計	794,724	762,530
資産合計	2,522,309	2,898,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	130,000	280,000
未払金	123,681	152,653
未払費用	187,516	222,977
未払法人税等	70,809	102,295
未払消費税等	61,316	90,030
前受金	125,981	238,813
預り金	23,888	32,636
賞与引当金	60,417	23,248
その他	6,361	50,037
流動負債合計	789,973	1,192,692
<b>固定負債</b>		
長期借入金	370,000	90,000
退職給付に係る負債	10,453	13,160
繰延税金負債	244	1,198
その他	1,381	4,069
固定負債合計	382,080	108,428
<b>負債合計</b>	<b>1,172,053</b>	<b>1,301,121</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	565,777	572,571
資本剰余金	559,677	569,258
利益剰余金	322,324	507,210
自己株式	119,895	303,295
株主資本合計	1,327,884	1,345,744
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	-	924
繰延ヘッジ損益	6,014	14,240
為替換算調整勘定	3,482	2,902
退職給付に係る調整累計額	2,247	1,997
その他の包括利益累計額合計	11,745	18,215
新株予約権	10,625	44,277
非支配株主持分	1	189,354
<b>純資産合計</b>	<b>1,350,256</b>	<b>1,597,591</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,522,309</b>	<b>2,898,713</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,637,993	3,299,803
売上原価	1,013,361	1,220,258
売上総利益	1,624,632	2,079,544
販売費及び一般管理費	1,482,071	1,717,801
営業利益	142,560	361,743
営業外収益		
受取利息	139	104
為替差益	6,837	-
その他	1,687	1,610
営業外収益合計	8,664	1,714
営業外費用		
支払利息	1,786	4,708
為替差損	-	3,628
持分法による投資損失	7,763	14,950
解約金	4,687	-
その他	62	2,097
営業外費用合計	14,299	25,385
経常利益	136,925	338,072
特別利益		
固定資産売却益	312	303
新株予約権戻入益	608	1,920
特別利益合計	920	2,223
特別損失		
固定資産売却損	-	690
固定資産除却損	9,407	1,248
特別損失合計	9,407	1,938
税金等調整前四半期純利益	128,438	338,357
法人税、住民税及び事業税	47,789	123,640
過年度法人税等	-	12,992
法人税等調整額	9,565	18,088
法人税等合計	57,355	154,720
四半期純利益	71,083	183,636
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	3,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,082	187,532

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	71,083	183,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	924
繰延ヘッジ損益	29,136	8,225
為替換算調整勘定	1,458	580
退職給付に係る調整額	363	250
その他の包括利益合計	28,041	6,470
四半期包括利益	99,124	190,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,124	194,008
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3,902

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Geos Language Centre Pte Ltd.の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が57,977千円、流動負債のその他が35,061千円、固定負債のその他が25,562千円それぞれ増加し、利益剰余金が2,646千円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除却損は、ソフトウェアの除却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	92,770千円	154,863千円
のれんの償却費	9,223 "	9,223 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株(2019年12月6日付株式分割(1株につき2株)考慮後:200,000株)の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が183,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が303,295千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円78銭	20円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,082	187,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	71,082	187,532
普通株式の期中平均株式数(株)	9,136,277	9,066,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円71銭	20円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,405	200,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社 レアジョブ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 池 寛 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。